

平成23年度
「大学教育・学生支援推進事業」学生/就職支援推進プログラム
意見交換会【北海道・東北・関東甲信越地区】
事例紹介校選定取組の概要

1	東北工業大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		ピアサポート・タイムダラー方式キャリア発達支援プログラム	
取組の概要	<p>東北工業大学では、卒業生が必要な学力とともに十分な社会人基礎力を身につけることを重視し、キャリア発達支援に取り組んできた。ウェルネスセンターでは、＜自他のユニークさに気づき、相互尊重する関係＞を体験し、学生同士がピア＜仲間＞として相互支援活動を行なうピアサポーター養成に取り組み、3年間で約718名の学生が参加して外部からも高い評価を受けてきた。本取組はそれらの活動を統合発展させるもので、キャリア発達支援では従来の活動を拡充させて、卒業生や企業に満足度調査を実施して活動の改善につなげるとともに、ピアサポーター制度を発展させて、「場＝トポス」と「時＝テンポ」を提供する「トポステンポ（店舗）」を学内に設置し、タイムダラー方式による独自の学内通貨による経営活動を展開する。この取組で相互扶助意識の育成と企画力や交渉力を養い、また発達障害を持つ学生や工学系女子学生のキャリア発達も支援していく。</p>		
2	宮城学院女子大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		双方向メールと集いの場を融合させた就職支援システムの構築	
取組の概要	<p>本取組は学生が学士課程により培った力（体系的な知識、コミュニケーション・スキル、問題解決力等）をもとに、主体的に就職活動に取り組める支援システムを構築するものである。 具体的には、①大学からの就職情報提供と学生からの情報発信を組み合わせた双方向メールシステムを構築することにより、個々の学生の就職活動状況を詳細に把握し、ニーズに応じた細やかで迅速な就職支援を行う。②学生や卒業生（以下OGと言う）が集う場として「学内ジョブ・カフェ」を設け、専門のキャリアカウンセラーや臨床心理士等を配置して、学生間だけにとどまらず学生とOGが身近に情報交換を行うことにより、就職活動の不安感や就職先のミスマッチングを少なくする。 さらに、学生・OG・教職員が互いにタイムリーかつ生きた情報を共有でき、従来の個別対面支援を中心とした支援システムの中では捉まえきれなかった、就職が困難な学生への支援を充実させることができる。</p>		
3	創価大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		ポートフォリオ等を活用した進路就職決定率と満足度向上の取組	
取組の概要	<p>「学生が社会で通用する力を確実に身に付けさせる」ことが学士課程の目的の一つであり、その成果を測る指標として、本学では学生の卒業時の進路決定状況を重視し、その改善に努めてきた。しかし、現今の学生を取り巻く進路・就職環境は厳しい。この状況を打開し、なおかつ卒業時の進路決定率を向上させるため、全学をあげてキャリア形成支援、進路就職相談、求人・就職情報の提供を強化しようというのが本プログラムである。すでに2009年度後期より、キャリアポートフォリオシステムの導入が決定しており、学生に1年次から自身の将来と進路を考える機会を与え、その様々な履歴を蓄積・活用することにより、学生が自らの未来をデザインできるよう支援していく。さらに、学年進行とともに多様になっていく進路・就職支援を充実させるため、教職員による個別の学生面談などを充実させ、激励と助言を継続的に実施していく体制を構築する。</p>		
4	鎌倉女子大学	選定事業名称	「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム
		選定年度	平成21年度
取組名称（副題省略）		就職支援向け「e-評価システム」・「履修カルテ」の開発と活用	
取組の概要	<p>本学では、入学から卒業までの間一貫して、クラスアドバイザー・ゼミナール担当教員及び事務職員による学生の個別的状況に応じた学生支援が実施され、学力向上支援、学生生活支援、就職支援に関する三位一体の取組の結果、長年に渡り高い就職率を維持している。 本取組においては、特に、就職に強みに機能する本学独自の学部横断的履修による「企業学習プログラム」を中心とするキャリア形成教育の達成度を評価する「e-評価システム（「客観テスト」等）」を開発する。その評価結果と、学生の履修・活動歴から成る「履修カルテ」情報を統合化し、就職支援のレベルアップを図るものである。 この取組により、学生の自己確知による積極的な就職活動が期待できるとともに、支援者側からも、学生の個々の特性・状況を理解しつつ、正確かつ迅速な就職活動の現状把握が可能となり、就職未決定者に対してもタイムリーな求人紹介等きめ細かい就職支援が実現できる。</p>		